



## 2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月10日

上場会社名 タビオ 株式会社

上場取引所 東

コード番号 2668 URL <https://tabio.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

定時株主総会開催予定日 2020年5月21日

配当支払開始予定日

2020年5月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	15,722	4.6	249	58.9	262	57.7	7	97.9
2019年2月期	16,486	0.6	606	28.9	621	25.9	364	230.2

(注) 包括利益 2020年2月期 1百万円 (99.5%) 2019年2月期 353百万円 (127.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年2月期	1.11		0.1	2.9	1.6
2019年2月期	53.52		6.3	6.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年2月期	8,756	5,677	64.8	835.78
2019年2月期	9,166	5,900	64.4	866.19

(参考) 自己資本 2020年2月期 5,677百万円 2019年2月期 5,900百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	334	452	471	2,801
2019年2月期	988	208	545	3,393

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		30.00	30.00	204	56.1	3.5
2020年2月期		0.00		30.00	30.00	204	2,702.7	3.5
2021年2月期(予想)		0.00						

(注) 2021年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

### 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	6,813,880 株	2019年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	2020年2月期	21,262 株	2019年2月期	1,862 株
期中平均株式数	2020年2月期	6,798,907 株	2019年2月期	6,812,040 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	15,564	4.6	198	62.2	248	56.8	58	82.6
2019年2月期	16,321	0.7	523	47.9	576	25.3	336	135.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	8.63	
2019年2月期	49.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	7,813	4,952	63.4	729.06
2019年2月期	8,254	5,118	62.0	751.45

(参考) 自己資本 2020年2月期 4,952百万円 2019年2月期 5,118百万円

2. 2021年 2月期の個別業績予想(2020年 3月 1日～2021年 2月28日)

2021年2月期の個別業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響度合いも不透明であり、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の業績予想(連結・個別)及び配当予想は未定としております。なお今後、適正かつ合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

なお、詳細につきましては「(添付資料)5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済につきましては、雇用・所得環境の継続的な改善により、個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、2019年10月の消費税増税後は、力強さに欠ける状況が続いております。さらに、米中の通商問題や新型コロナウイルス感染等の下方リスク等もあり、国内景気に下押し圧力がかかっており、予断を許さない状況が続いております。

国内衣料品販売の市場では、個々人の価値観は多様化・複雑化の一途を辿っており、SNS等を活用した「個性」と「共感」を提供できる体験型消費が求められています。加えて、昨今の気候変動により従来の季節型マーケティングは通用しなくなっており、生産現場から店頭までのすべてのサプライチェーンを含めた抜本的な改革が必要とされております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

春夏物商戦においては、前年好調に推移したレギンスやセパレートレギンスの需要が一巡したことや、消費者の需要や季節感に応じた既存商品、並びに新たな商品提案が弱かったこと等により、販売は低調に推移しました。秋冬物商戦においては、カラータイツの拡充等、メリハリを効かせた品揃えを行ったものの、消費税増税や暖冬による影響を強く受けたことに加え、年度末には新型コロナウイルスの影響も出始めたことにより販売は振るわず、通期の売上は前年を下回りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店5店舗、直営店12店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店3店舗、直営店7店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店92店舗、直営店181店舗（海外5店舗を含む）、合計273店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio France S.A.S.における欧州事業基盤の安定化とECサイトの運営強化に取り組み、タビオ奈良株式会社では、商品品質検査や検査検品体制の強化、通販向け出荷業務の効率化を継続して行って参りました。

利益面におきましては、第2四半期において、連結子会社の退職給付制度移行損失39百万円を計上した他、通期では直営店の移転・リニューアルや不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失95百万円、アメリカ事業におけるECサイトの減損損失22百万円、海外子会社における直営店の減損損失28百万円等を特別損失として計上致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,722百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は249百万円（前年同期比58.9%減）、経常利益は262百万円（前年同期比57.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前年同期比97.9%減）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」は、中高生からファミリー層に至るお客様に向けて、地域・出店場所に応じた品揃えと、ご来店頂き易い店舗を念頭においた『靴下屋』を核として、ブランド構築を進めて参りました。

当部門では、好立地・高効率型小型店舗のテスト出店を行うと同時に、タブレット端末やスマートフォン端末を使った「Tabio SEARCH」システムを導入することによって、店頭のおムニチャネル化を目指して参りました。加えて、商品構成の見直しを図る等、既存店の更なる強化も進めて参りました。また、本店ECサイトでは、改修や店頭とリンクした販促活動を継続的に行うことによって、お客様の利便性を求めて参りました。

以上の結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、12,800百万円（前年同期比4.9%減）となりました。なお、フランチャイズチェーン店5店舗、直営店5店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店3店舗、直営店4店舗の退店により、当連結会計年度末における「靴下屋関連部門」の店舗数は、フランチャイズチェーン店92店舗、直営店122店舗、合計214店舗となりました。

b. ショセツ関連部門

「ショセツ関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、品質や感度の高い商品を展開する『タビオ』、上質で品格があり、こだわりを持った紳士靴下の提案を行う『タビオ・メン』のブランド構築を進めて参りました。

「ショセツ事業」では、ファッション感度の高い立地での『タビオ』店舗の新規出店やレディース・メンズの複合型ショップの構築、働く女性に向けた高品質で機能性の高い商品の企画・提案を行うことにより、ハイセンスで付加価値の高いブランドイメージの構築を目指して参りました。また、「紳士靴下事業」では、メンズ単独店におけるストアブランドの確立と、『靴下屋』『タビオ』店舗における既存メンズ売場のリニューアルによる強化を図ると共に、親和性の高いメンズブランドとのコラボレーションの実施等、メンズマーケットの拡大に努めて参りました。

以上の結果、「ショセツ関連部門」の売上高は、2,560百万円（前年同期比3.7%減）となりました。なお、直営店6店舗の新規出店と直営店3店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセツ関連部門」の店舗数は、直営店54店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリス支店において、イギリス国内向けECサイトの運営体制の見直しを行うと共に、フランスの販売子会社Tabio France S.A.S.では、EC事業の強化や既存店舗のテコ入れを通して、欧州事業の安定した収益基盤の強化に継続的に取り組んで参りました。また、北米向けのEC事業では、SNS等による販促の強化に加え、米国向け商品の提案や現地でのイベント企画、ファッション雑誌への商品提供を行う等、Tabioブランドの認知度向上に向けた施策を行って参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、361百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における「海外関連部門」の店舗数は、フランス国内において1店舗の直営店を出店したことにより、イギリス国内直営店2店舗、フランス国内直営店3店舗の合計5店舗となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、建設仮勘定95百万円、ソフトウェア81百万円増加しましたが、現金及び預金592百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて410百万円減少し、8,756百万円となりました。

負債については、退職給付に係る負債79百万円、流動負債のその他57百万円増加しましたが、未払法人税等188百万円、長期借入金63百万円、1年内返済予定の長期借入金61百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べて187百万円減少し、3,079百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて223百万円減少し、5,677百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.4%から64.8%に増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ592百万円減少し、当連結会計年度末には、2,801百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額247百万円ありましたが、減価償却費350百万円、減損損失146百万円の計上があったこと等により、334百万円（前年同期比654百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出199百万円、有形固定資産の取得による支出193百万円があったこと等により、△452百万円（前年同期比244百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額204百万円、長期借入金の返済による支出124百万円があったこと等により、△471百万円（前年同期比73百万円の増加）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	64.9	62.7	63.6	64.4	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.4	74.7	84.5	80.9	77.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.3	0.8	0.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	231.2	157.6	198.1	270.5	119.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は減収減益となりましたが、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同額の1株につき30円(年間)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響度合いも不透明であることから、現時点での配当については未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、気候変動や新型コロナウイルスに関する影響、消費税増税に伴う生活防衛意識の高まり等、先行きが見通せない経済環境が続くことが見込まれております。国内衣料品販売においては、ECサイトとリンクした店舗の実現に加え、気候変動を前提とした商品マーチャンダイジングの見直し等、根本的な部分からの構造改革が求められつつあります。こうした中で、お客様に選ばれるブランドとなるためには、自社の特性や強みを再確認し、ターゲットや商品構成を見直すと共に、お客様の利便性を追求したサービスを目指すことが求められております。

このような状況の中で当グループは、『不易流行』の企業理念を貫き、お客様視点を第一とした経営を推し進めていくと共に、少し先の未来を想定しながら着実かつ挑戦的な施策を実行して行くことにより、時代や環境の変化に俊敏に対応できる企業集団の構築を目指して参ります。

次期戦略としては、まず国内販売体制において、EC販売を起点としたリアルとネットの強化を進めるため、従来の機能別組織から事業部制組織への再編成を行います。事業部制を進め、ブランド毎にOMO体制の構築を一貫して行うことで、ブランドの特徴を明確に打ち出し、事業部間の競争意識の醸成を促すことにより、お客様に選んで頂ける世界一の靴下総合企業を目指して参ります。

また、「メンズ事業」については前年から引き続き、レディース事業と並ぶ当社の柱とするべく、メンズ単独店やメンズ・レディースの複合店の出店と既存売場の強化、親和性の高い他業種メンズブランドとのコラボレーションの加速等に取り組んで参ります。

海外販売体制につきましては、まず欧州において、イギリス国内におけるEC事業の更なる拡大と既存店も含めた運用体制の強化を行うと共に、フランスでは既存店の運営強化と新たな販路の開拓を通じて、収益基盤の確立に取り組んで参ります。北米向けEC事業に関しては、更なる認知度向上と新規ユーザーの獲得を目指し、SNSを用いた販促活動の強化や現地イベントの開催等を積極的に行って参ります。

なお、次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響度合いも不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,393,547	2,801,415
売掛金	688,338	710,587
商品	633,505	691,872
貯蔵品	455	463
その他	117,857	137,220
貸倒引当金	△554	△510
流動資産合計	4,833,149	4,341,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,081,575	2,074,269
減価償却累計額	△1,320,291	△1,373,909
建物及び構築物(純額)	761,284	700,360
機械装置及び運搬具	51,453	53,253
減価償却累計額	△48,025	△49,963
機械装置及び運搬具(純額)	3,428	3,289
土地	1,182,654	1,182,654
リース資産	376,418	559,865
減価償却累計額	△155,499	△344,157
リース資産(純額)	220,918	215,708
建設仮勘定	6,272	101,299
その他	672,915	662,266
減価償却累計額	△581,698	△585,534
その他(純額)	91,217	76,732
有形固定資産合計	2,265,776	2,280,045
無形固定資産		
ソフトウェア	239,013	320,042
ソフトウェア仮勘定	74,853	7,900
その他	141,810	168,421
無形固定資産合計	455,677	496,363
投資その他の資産		
差入保証金	1,379,036	1,375,472
繰延税金資産	194,047	213,372
その他	39,291	50,058
投資その他の資産合計	1,612,375	1,638,902
固定資産合計	4,333,829	4,415,311
資産合計	9,166,978	8,756,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	552,783	514,921
電子記録債務	670,707	668,793
1年内返済予定の長期借入金	124,800	63,200
リース債務	97,425	126,171
未払費用	294,983	292,175
未払法人税等	189,721	1,669
賞与引当金	127,802	109,903
ポイント引当金	26,381	38,333
資産除去債務	-	5,630
その他	263,168	320,990
流動負債合計	2,347,773	2,141,788
固定負債		
長期借入金	63,200	-
リース債務	206,597	217,003
退職給付に係る負債	221,282	300,447
資産除去債務	299,092	293,469
その他	128,530	126,544
固定負債合計	918,702	937,465
負債合計	3,266,476	3,079,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,391,766	5,194,913
自己株式	△1,044	△21,915
株主資本合計	5,897,935	5,680,210
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,565	△3,104
その他の包括利益累計額合計	2,565	△3,104
純資産合計	5,900,501	5,677,106
負債純資産合計	9,166,978	8,756,360

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	16,486,164	15,722,834
売上原価	7,218,506	6,913,094
売上総利益	9,267,657	8,809,739
販売費及び一般管理費	8,661,105	8,560,695
営業利益	606,552	249,044
営業外収益		
受取利息	105	81
仕入割引	12,594	12,554
固定資産賃貸料	1,444	1,433
受取手数料	769	196
受取補償金	1,478	1,594
助成金収入	-	4,911
雑収入	3,648	2,877
営業外収益合計	20,040	23,649
営業外費用		
支払利息	3,617	3,379
為替差損	1,063	2,873
固定資産圧縮損	-	2,000
雑損失	666	1,641
営業外費用合計	5,347	9,894
経常利益	621,245	262,799
特別損失		
固定資産除却損	15,532	9,416
リース解約損	-	3,674
賃貸借契約解約損	-	6,019
退職給付制度移行損失	-	39,945
減損損失	58,943	146,975
特別損失合計	74,475	206,031
税金等調整前当期純利益	546,769	56,767
法人税、住民税及び事業税	181,514	68,529
法人税等調整額	650	△19,324
法人税等合計	182,164	49,204
当期純利益	364,604	7,562
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	364,604	7,562

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	364,604	7,562
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,470	△5,670
その他の包括利益合計	△11,470	△5,670
包括利益	353,134	1,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353,134	1,892
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	5,231,523	△1,000	5,737,736
当期変動額					
剰余金の配当			△204,361		△204,361
親会社株主に帰属する当期純利益			364,604		364,604
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	160,243	△43	160,199
当期末残高	414,789	92,424	5,391,766	△1,044	5,897,935

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,036	14,036	5,751,773
当期変動額			
剰余金の配当		-	△204,361
親会社株主に帰属する当期純利益		-	364,604
自己株式の取得		-	△43
自己株式の処分		-	-
自己株式処分差損の振替		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,470	△11,470	△11,470
当期変動額合計	△11,470	△11,470	148,728
当期末残高	2,565	2,565	5,900,501

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	5,391,766	△1,044	5,897,935
当期変動額					
剰余金の配当			△204,360		△204,360
親会社株主に帰属する当期純利益			7,562		7,562
自己株式の取得				△26,824	△26,824
自己株式の処分		△55		5,952	5,896
自己株式処分差損の振替		55	△55		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	△196,853	△20,871	△217,725
当期末残高	414,789	92,424	5,194,913	△21,915	5,680,210

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,565	2,565	5,900,501
当期変動額			
剰余金の配当		-	△204,360
親会社株主に帰属する当期純利益		-	7,562
自己株式の取得		-	△26,824
自己株式の処分		-	5,896
自己株式処分差損の振替		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,670	△5,670	△5,670
当期変動額合計	△5,670	△5,670	△223,395
当期末残高	△3,104	△3,104	5,677,106

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	546,769	56,767
減価償却費	325,920	350,181
のれん償却額	3,181	2,978
減損損失	58,943	146,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△577	△17,899
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,003	12,061
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,582	79,165
受取利息及び受取配当金	△105	△81
支払利息	3,617	3,379
固定資産除却損	15,532	9,416
売上債権の増減額 (△は増加)	877	△22,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,269	△58,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,919	△39,637
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,976	14,148
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,760	43,033
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,241	4,838
小計	1,004,959	584,245
利息及び配当金の受取額	41	90
利息の支払額	△3,654	△2,800
法人税等の支払額	△12,776	△247,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,571	334,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資金の回収による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△54,095	△193,921
有形固定資産の除却による支出	△29,618	△21,309
無形固定資産の取得による支出	△128,358	△199,211
貸付けによる支出	-	△500
貸付金の回収による収入	-	237
その他の支出	△47,175	△60,279
その他の収入	50,899	22,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,337	△452,929
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△246,800	△124,800
自己株式の取得による支出	△43	△26,824
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94,422	△115,916
配当金の支払額	△204,430	△204,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545,696	△471,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,968	△1,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,568	△592,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,161,978	3,393,547
現金及び現金同等物の期末残高	3,393,547	2,801,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」78,244千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」194,047千円に含めて表示しております。

(追加情報)

連結子会社の退職一時金制度の確定給付企業年金制度への移行

連結子会社であるタビオ奈良株式会社は、2019年6月1日に退職一時金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

本移行に伴い、当連結会計年度において「退職給付制度移行損失」として特別損失に39,945千円を計上しております。

退職給付債務の計算方法の変更

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員の増加に伴い、当連結会計年度末より原則法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が30,595千円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	866円19銭	1株当たり純資産額	835円78銭
1株当たり当期純利益	53円52銭	1株当たり当期純利益	1円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,900,501	5,677,106
普通株式に係る純資産額(千円)	5,900,501	5,677,106
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,792

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,604	7,562
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	364,604	7,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,798

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。